

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	145-3 人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
施策		項	01	総務管理費
施策	3 指導者の育成	目	18	人権啓発費
		細目	101	人権啓発推進費
基本計画該当頁		149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100 名称 人権政策部人権政策課	評価者氏名	大橋 久和	連絡先 22 - 9631 (内線) 2175

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会及び各地区推進会議 (※対象件数)	草の根組織の充実と、地域での人権教育、啓発活動が推進される。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第2条	
開始年度 平成 昭和58 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業目的	住民主体の人権教育推進事業補助金がH18年度をもって終了したため、H19年度より 人権政策推進経費の事業に移行した。社会情勢の変化に伴い、新たな人権課題が発生している中で、講演会方式の受動的な人権啓発より、自主的な人権学習が期待できる地区懇談会を啓発事業として推進していきたい。そのため、一定の知識と理解、認識をもった指導者の養成を目的として、草の根推進会議の代表等が人権について学ぶ機会を持ち、それを各地区で運流するために先進地視察研修を実施する
事業内容	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H18	H19	H20	H21	H20	H21
指導者研修会の開催回数	回	目標	1	目標	6	9	9
		実績	1	実績	6		
	本	目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
指導者研修会の受講延べ人数	より多くの指導者養成をめざす	人	目標	120	180	180
			実績	146		
		件	目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第2条の規定による。草の根組織の自主的な活動の推進に向けた、指導者の育成と各地域における研修教材の充実を図る。
有効性	3	きめ細かな市民への啓発方法として草の根組織との連携、協働により、役員が自ら研修を受講し、人権問題の理解を深めることは、この組織が人権推進活動をすすめる中で有効な事業である。
達成度	3	ほぼ達成できたが、継続した事業を実施していく必要がある。
効率性	3	上野管内における各市民センター単位での啓発活動は一定有効であるが、なお一層小単位での啓発に移行していく必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域リーダーを養成し、これまでの講演会中心の方式から、地区懇談会等を取り入れるなど、研修の手法についても検討を行う。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	事業内容					地区懇モデル事業委託			180	旅費			20	旅費			20	旅費			20	旅費			20
						地区懇モデル事業委託			300	地区懇モデル事業委託			300	地区懇モデル事業委託			300	地区懇モデル事業委託			300	地区懇モデル事業委託			300
工事	事業内容					地区懇フォローアップ事業委託			100	地区懇フォローアップ事業委託			100	地区懇フォローアップ事業委託			100	地区懇フォローアップ事業委託			100	地区懇フォローアップ事業委託			100
						先進地研修バス借上げ料			140	先進地研修バス借上げ料			140	先進地研修バス借上げ料			140	先進地研修バス借上げ料			140	先進地研修バス借上げ料			140
						研修参加負担金			60	研修参加負担金			60	研修参加負担金			60	研修参加負担金			60	研修参加負担金			60
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	180	事業費計(A)	Σ	620	事業費計(A)	Σ	620	事業費計(A)	Σ	620	事業費計(A)	Σ	620	事業費計(A)	Σ	620	事業費計(A)	Σ	620
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	
フルコスト(A)+(B)				0			2,340			4,220			4,220			4,220			4,220			4,220			4,220

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	事業費	0	180	620	620	620	620
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		80		200		200
	地方債						
	受益者負担						
	その他			100	420	420	420
	計	0	180	620	620	620	620
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)